

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 6/1 No. 2057

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

野村総合研究所 4307

◇業界トップクラスの収益率と生産性

ドンキホーテホールディングス 7532

◇28期連続増収増益予想

ケネディクス商業リート投資法人 3453

◇ケネディクス系の商業施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 【東証一部】高配当利回り・好業績銘柄→2P □ トピックス→5P □ ファイナンスメモ→6P

2017年4月の企業物価、4ヶ月連続上昇

日銀が発表した2017年4月の卸売段階で企業同士が取引するモノの価格水準を示す国内企業物価指数（速報値、2015年=100）は、前年同月比2.1%上昇の98.4だった。上昇は4ヶ月連続で、原油や鉄鉱石などの資源価格が昨年に比べて上昇したことが影響した。日銀は、中国の需要動向や地政学リスクの国際市況や為替相場への影響を慎重に見ていく必要があるとしている。

品目別では、OPEC（石油輸出国機構）加盟国の減産合意で原油などが値上がりしたことにより、石油・

石炭製品が前年同月比23.8%上昇した。中国での鉄や銅の需要拡大を受けて鉄鋼は同10.3%、非鉄金属は同8.9%それぞれ上昇した。一方で、電気機器やプラスチック製品、情報通信機器などは下落した。

需要段階別の国内企業物価指数をみると、素原材料価格は前年同月比25.9%上昇と5ヶ月連続上昇。中間財価格は同3.6%上昇と4ヶ月連続上昇。最終財価格は同0.0%となり、1年以上の下落が続いていたが横ばいに転じた。





【東証一部】高配当利回り・好業績銘柄

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	当期利益率予想(%)	ROE(%)
4716	日本オラクル	7.66	20.21	27.00
8304	あおぞら銀行	4.57	35.81	10.70
7201	日産自動車	4.46	4.91	13.80
1833	奥村組	4.45	5.24	9.20
8136	サンリオ	3.84	9.47	12.10
7270	SUBARU	3.81	9.48	20.20
9412	スカパーJSAT HLDG	3.68	7.34	8.60
8031	三井物産	3.66	6.73	8.60
8058	三菱商事	3.59	6.31	9.30
7203	トヨタ自動車	3.53	6.53	10.60
8001	伊藤忠商事	3.49	7.44	15.30
1820	西松建設	3.45	5.24	11.90
1928	積水ハウス	3.37	6.02	11.30
8002	丸紅	3.36	1.46	11.10
2651	ローソン	3.34	5.41	13.50
9069	センコーグループHLDG	3.33	1.99	9.50
8308	りそなHLDG	3.32	21.42	8.60
8848	レオパレス21	3.31	2.99	13.40
6412	平和	3.26	12.86	13.00
5020	JXTG HLDG	3.25	1.76	10.30
8586	日立キャピタル	3.25	8.41	9.60
9744	メイテック	3.23	8.28	21.10
5703	日本軽金属HLDG	3.15	3.55	13.50
1878	大東建託	3.12	5.55	31.20
2914	日本たばこ産業	3.12	19.04	17.20

※ロイター配信情報より、当期利益率コンセンサス予想1%以上、ROE(自己資本利益率)8%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした銘柄からの抜粋。配当利回り、ROEは前期実績を基に計算。証券会社銘柄を除く。

※データ基準日:2017年5月29日終値

参考
銘柄

野村総合研究所

4307



- 発行済株式数 264,000千株
- 株価(2017/5/29) 4,240円
- E P S 187.40円
- P E R (連) 22.6倍
- 高値(2017/5/29) 4,260円
- 安値(2017/1/24) 3,500円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	421,439	58,295	61,001	42,648	171.42	-
17/3	424,548	58,514	60,354	45,064	181.77	-
18/3予	460,000	64,000	65,500	46,500	187.40	90.00

(注) 2015年10月1日付及び2017年1月1日付で、それぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っており、当期利益は前年度期首に株式分割が行われたとして算定。

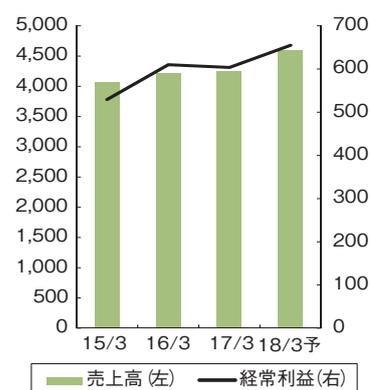
◇業界トップクラスの収益率と生産性

同社は証券・金融や流通業向けのシステム開発を得意とする大手システムインテグレーターで、コンサルティング(マネジメン、システムコンサルティング)と金融ITソリューション(証券、資産運用、保険、銀行ITソリューション)、産業ITソリューション(サービス業・製造業向け、流通業界向けITソリューション等)、IT基盤サービス(先端技術、ITインフラサービス、情報セキュリティドメイン)の4事業を展開しており、ITサービスが売上全体の約9割を占めている。2018年度を最終年度とする3ヶ年中期経営計画の数値目標として、連結売上高5000億円(2016年度実績:4245億円)、連結営業利益700億円(同:585億円)を掲げている。

同社の強みは、国内外およそ950名のコンサルタントが活動しているコンサルティングからシステム設計、構築、運用など幅広い機能を生かして、あらゆる問題を解決するというトータルソリューションを提供できる総合力があることや、長年の金融業向けサービス提供の実績をベースに各業界を代表する企業を中心とした強固な顧客基盤を持っていることなどで、業界トップクラスの収益率(売上高営業利益率)と生産性(1人当たり売上高・営業利益)を誇っている。

海外へも積極的に事業展開しており、アジア、アメリカ、ヨーロッパに拠点を置き、それぞれが連携しながら、グローバル化する顧客のニーズに、コンサルティングおよびITサービスの両面で支援を拡大させている。具体的には、2016年6月に米国資産運用領域での事業拡大を目指し、リサーチおよびコンサルティングの提供事業者である「カッター・アソシエイツ社」、同年12月には日本に次ぐアジア2位のIT市場規模であるオーストラリアのシステム開発会社「ASGグループ社」をそれぞれ買収。これまで注力してきた中国・アジアに加え、欧米における事業基盤を拡大させる方針である。

業績推移 (連結、単位:億円)



参考
銘柄

ドンキホーテホールディングス 7532

● 発行済株式数 158,174千株
● 株価(2017/5/29) 4,300円
● P E R (連) 21.6倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/6	683,981	39,103	40,160	23,148	147.09	40.00
16/6	759,592	43,185	43,797	24,938	157.76	22.00
17/6予	822,000	45,500	44,800	31,500	199.15	23.00

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、EPSは前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定、2015年6月期の配当は当該株式分割前の実際の配当金額を記載。

◇28期連続増収増益予想

同社はバラエティ型総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」を中核に、日本初のファミリー向けライフスタイル型総合ディスカウントストアの「MEGA ドン・キホーテ」およびDIY用品を取り扱うホームセンターの「ドイト」など、オンリーワンの業態を複数展開している。

同社の主な強みとして、一つ目は「地域一番店」をモットーにしたマーケティング戦略で、出店時に綿密な商圈分析を行い、各地域の特性に最適な店舗業態を選択し、出店していること。二つ目は、日々変化する顧客ニーズに迅速対応できる店舗経営で、商品構成や店舗レイアウトを細かく調整していること。三つ目は店舗演出のオリジナリティで、手書きPOPや圧縮陳列、店頭的大型水槽や街のランドマークとなる特徴的な外観など、アミューズメント感あふれる売場づくりを支えていること。

業績は堅調に推移しており、2017年6月期通期業績予想を上方修正し、28期連続増収増益を見込む。2020年度を最終年度とする中長期戦略「ビジョン2020」では、数値目標として売上高1兆円(2016年度:7596億円)、店舗数500店(同:341店)、ROE15%(同:11.2%)を掲げている。

ケネディクス商業リート投資法人 3453

● 発行済口数 507,700口
● 株価(2017/5/29) 244,200円
● P E R 19.9倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
17/3	6,430	3,021	2,556	2,552	6,043	6,044
17/9予	7,655	3,618	3,067	3,067	6,144	6,040
18/3予	7,682	3,631	3,085	3,085	6,076	6,076

◇ケネディクス系の商業施設特化型REIT

ケネディクスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、日常生活に必要な商品・サービスを提供し、住宅地又はロードサイド等、日常生活圏に立地する生活密着型商業施設を主要投資対象とする。2017年3月31日現在の保有物件は50件、取得総額1970億円で、地域別では首都圏が43.5%、大阪圏が22.4%、名古屋圏が7.0%を占める。

2017年9月期および2018年3月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が6040円、6076円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

日経平均は2万円に近づくなど上昇傾向にあったことや円安ドル高が進行したことなどを背景に高値警戒感からの利益確定売りが出た模様。ただ、上昇トレンドは崩れておらず、投資家心理も大きく悪化していないことから下値での買い意欲も強いとみられる。一方、個人投資家を中心に株価の大幅上昇が見込める内需関連の業績好調な中小型株を物色する流れが広がり、新興市場は堅調に推移した。世界的に成長期待のあるIT・ハイテク銘柄が人気化しており、新興市場はそうした銘柄の比重が大きいかも影響したようだ。個別では、スマホゲーム「小小軍姫」の日本における独占ライセンスを獲得したと発表したベクターや2018年3月期通期の連結営業利益予想を前期比7.1%増と発表したメイコー、2018年3月期の単独営業利益が黒字転換する見込みとなった田中化学研究所、フェローテック、平田機工、エン・ジャパンなどが上昇。半面、2018年3月期通期の連結純利益増を見込むも市場予想を下回ったデジタルガレージや前期営業減益となったクルーズ、ボラテクノなどは下落。

主な指数	5/10終値	5/29終値	騰落率
日経平均株価	19,900.09	19,682.57	-1.1%
日経ジャスダック平均株価	3,083.50	3,152.46	2.2%
JASDAQ-TOP20	4,216.39	4,292.21	1.8%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/10終値	5/29終値	騰落率 %	概算時価総額 5/29(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	833	802	-3.7%	218	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	3,515	2,871	-18.3%	371	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	761	742	-2.5%	553	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	423	631	49.2%	88	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	3,610	3,935	9.0%	5,232	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,100	5,300	3.9%	4,020	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	857	908	6.0%	95	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	680	766	12.6%	194	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ボラテクノ 4239	化学	100	928	843	-9.2%	349	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクト用部材製造
セプティニホールディングス 4293	サービス	100	348	354	1.7%	491	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業などを展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,039	2,090	2.5%	602	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,660	3,440	-6.0%	179	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,510	1,976	-21.3%	934	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エン・ジャパン 4849	サービス	100	2,668	2,940	10.2%	1,462	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	9,320	10,400	11.6%	1,119	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,685	3,760	2.0%	3,563	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,027	1,007	-1.9%	124	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	929	1,318	41.9%	353	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,414	1,579	11.7%	489	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セプティニホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エン・ジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日上場廃止。)

ファイナンスメモ

2017年5月26日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
3986	東マ	ビーブレイクシステムズ	250,000	62,000	31,200	5/29-6/2	6/15
6549	JQ	ディーエムソリューションズ	100,000	97,000	29,000	6/1-6/7	6/20
3987	札A	エコモット	12,000	150,000	24,000	6/2-6/8	6/21
6550	東マ	Fringe81	108,800	151,300	39,000	6/8-6/14	6/27
6551	東マ	ツナグ・ソリューションズ	270,000	180,000	67,500	6/14-6/20	6/30
3988	JQ	SYSホールディング	200,000	100,000	45,000	6/14-6/20	6/30

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3901	JQ	マークラインズ	2017/6/8	1→4
2752	JQ	フジオフードシステム	2017/6/30	1→2
3185	東マ	夢展望	2017/6/30	1→2
3261	東マ・福Q	グランディーズ	2017/6/30	1→3
3758	JQ	アエリア	2017/6/30	1→2
3912	東マ	モバイルファクトリー	2017/6/30	1→2
3934	東マ	ベネフィットジャパン	2017/6/30	1→3
3966	東マ	ユーザベース	2017/6/30	1→2
3970	東マ	イノベーション	2017/6/30	1→2
4245	東1	ダイキアクシス	2017/6/30	1→2
4595	JQ	ミスホメディー	2017/6/30	1→2
6036	東1・名1	KeePe r 技研	2017/6/30	1→2
6081	東マ	アライドアーキテツツ	2017/6/30	1→3
6098	東1	リクルートホールディングス	2017/6/30	1→3
7187	東マ	ジェイリース	2017/6/30	1→2
7976	東1	三菱鉛筆	2017/6/30	1→2
9416	東1	ビジョン	2017/6/30	1→2
9613	東1	エヌ・ティ・ティ・データ	2017/6/30	1→5
3835	東2	eBASE	2017/9/30	1→2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金	約定代金の	約定代金の	約定代金の	約定代金の	約定代金の	約定代金の	約定代金の	
50万円超	50万円以下の場合	1.1058%	+	145円	1,105.8円	0.8148%	+	2,764円
100万円超	100万円以下の場合	1.0767%	+	145円	1,076.7円	0.7663%	+	4,219円
300万円超	300万円以下の場合	0.8148%	+	2,764円	0.7663%	+	10,524円	
500万円超	500万円以下の場合	0.6402%	+	24,104円	0.6402%	+	99,764円	
1,000万円超	1,000万円以下の場合	0.5044%	+	182,214円	0.5044%	+	191,914円	
3,000万円超	3,000万円以下の場合	0.2522%	+		0.2522%	+		
5,000万円超	5,000万円以下の場合	0.0873%	+		0.0873%	+		
	1億円超の場合	0.0776%	+		0.0776%	+		

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



バークレイズ・バンク・ピーエルシー
Barclays Bank PLC

南アフリカ・ランド建ゼロクーポン社債

2027年6月30日満期(約10年債)

利回り/年 **8.631%**

額面金額の
売出価格 **43.70%**

(注1) 利回りは南アフリカ・ランドベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

**2017年6月 1日(木)
～ 6月28日(水)**

売出要項

- 発行体 ▶ バークレイズ・バンク・ピーエルシー
 売出価格 ▶ 額面金額の43.70%
 償還価格 ▶ 額面金額の100.00%
 お申込単位 ▶ 額面100,000南アフリカ・ランド以上、
10,000南アフリカ・ランド単位
 売出期間 ▶ 2017年6月1日～2017年6月28日
 発行日 ▶ 2017年6月29日
 受渡日 ▶ 2017年6月30日
 償還日 ▶ 2027年6月30日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込み)》が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2017年6月29日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。